

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 モーニングスター株式会社
コード番号 4765 URL <http://www.morningstar.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 智也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小川 和久
定時株主総会開催予定日 平成26年6月18日 配当支払開始予定日

TEL 03-6229-0810
平成26年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け、当社ウェブサイトにて動画開示予定

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	3,920	31.2	1,019	33.6	1,107	29.5	683	34.3
25年3月期	2,987	35.8	762	28.1	855	22.0	508	33.0

(注) 包括利益 26年3月期 673百万円 (25.3%) 25年3月期 537百万円 (40.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.31	—	8.7	13.0	26.0
25年3月期	6.20	—	6.7	10.6	25.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	8,679	8,095	93.3	98.44
25年3月期	8,363	7,801	92.1	93.63

(参考) 自己資本 26年3月期 8,095百万円 25年3月期 7,700百万円

当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	843	3,442	△275	6,001
25年3月期	698	659	△235	1,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.33	3.33	274	53.8	3.6
26年3月期	—	0.00	—	4.20	4.20	345	50.6	4.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

当社は、平成25年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。

前期(平成25年3月期)の期末配当金は、株式分割後の株式数で計算しております。

平成27年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

業績予想につきましては、現時点では合理的な見通しを立てることが困難なため、未定であります。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 4 会計処理に関する事項 に記載のとおりであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	83,973,600 株	25年3月期	83,973,600 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,735,200 株	25年3月期	1,735,200 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	82,238,400 株	25年3月期	82,064,550 株

当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,294	6.8	737	28.7	818	20.1	497	18.9
25年3月期	2,149	6.3	573	8.3	681	5.7	418	△56.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	6.05		—	
25年3月期	5.10		—	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	8,031		7,681	95.6			93.40	
25年3月期	7,756		7,457	96.1			90.68	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,681百万円 25年3月期 7,457百万円

当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	
通期	—	—	—	—	—	—	—	

業績予想につきましては、現時点では合理的な見通しを立てることが困難なため、未定であります。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の配当予想は未定であります。今後の業績等を総合的に勘案して、1株当たり配当を決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 連結キャッシュ・フローに関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 当社及び連結の組織形態について	5
(2) 主な事業内容	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

① 連結経営成績の概況

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）におけるわが国経済は、金融緩和策や経済政策を背景に、輸出企業を中心に企業業績の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかながらも回復基調をたどりました。

当社グループの事業に関連性の高い投資信託市場においては、国内公募契約型証券投資信託の純資産残高は前連結会計年度末日の72兆6,315億円から当連結会計年度末日に80兆1,638億円と、7兆5,323億円（10.4%）の増加となりました。また、株式市場においては、日経平均株価は前連結会計年度末日の12,397円から当連結会計年度末日に14,827円と、2,430円（19.6%）上昇いたしました。

本年1月に始まった少額投資非課税制度（NISA）について、金融機関が積極的にプロモーションを行ったことなどで、投資についての関心が近年になく高くなった1年でありました。

このような金融情勢と投資への関心の高まりを反映し、当社が提供する「投資信託」や「株式」の情報のニーズは大きく拡大し、「モーニングスターウェブサイト」のページビュー数は、平成26年3月までの12ヶ月間で、193百万ページビューと前年同期間の96百万ページビューから約2倍に増加いたしました。これに伴いウェブ広告売上が大幅に増加いたしました。NISA関連を中心に、資産運用セミナーの集客が増大し、セミナー関連の売上が増加いたしました。また、金融機関の販売員向けのタブレットによる情報提供台数が、平成25年3月末の5,771台から平成26年3月末に10,007台と、4,236台の増加となり、ファンドデータの売上が増加いたしました。さらに、株式新聞ウェブ版の提供開始（平成25年6月）により、新聞購読料も増加いたしました。

平成24年10月に子会社化したSBIサーチナ株式会社（以下、SBIサーチナ）とSBIアセットマネジメント株式会社（以下、SBIアセットマネジメント）の連結取込期間が増加（前連結会計年度は6ヶ月間、当連結会計年度は12ヶ月間）し、SBIアセットマネジメントが運用するファンドの委託者報酬が増加いたしました。

その結果、当社グループの連結売上高は、3,920百万円と前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の2,987百万円から932百万円（31.2%）の増収となりました。

ファンドデータ及びウェブ広告などの比較的利益率の高いサービスの売上が増加したこと、SBIアセットマネジメントが運用するファンドの委託者報酬の増加やSBIサーチナとSBIアセットマネジメントの連結取込期間の増加に加え、コストの抑制および削減を継続して行ったことにより、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の762百万円から256百万円（33.6%）の増益となる1,019百万円となりました。

営業外損益が、前連結会計年度と比べ、純額で4百万円減少した結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の855百万円から252百万円（29.5%）の増益となる1,107百万円となりました。

なお、営業利益、経常利益は、決算期変更で1年3ヶ月決算をおこなった平成20年3月期を超え、過去最高となりました。

特別利益を62百万円、特別損失を15百万円計上した結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度の508百万円から174百万円（34.3%）の増益となる683百万円となりました。

なお、当期純利益は、子会社の上場に係る特別利益が生じた平成18年12月期を超え、過去最高となりました。

② セグメント別・サービス別販売実績

セグメント別売上高	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増加率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
ファイナンシャル・サービス事業					
コンサルティング	550,716	18.4	606,579	15.5	10.1
データ・ソリューション	1,371,935	45.9	1,520,466	38.8	10.8
メディア・ソリューション	523,195	17.5	688,619	17.6	31.6
計	2,445,846	81.9	2,815,665	71.8	15.1
アセットマネジメント事業					
アセットマネジメント	541,763	18.1	1,104,474	28.2	103.9
計	541,763	18.1	1,104,474	28.2	103.9
連結売上高	2,987,610	100.0	3,920,140	100.0	31.2

・コンサルティング

NISA関連を中心に資産運用セミナー、IRセミナーの集客が増大し、売上が増加いたしました。イー・アドバイザー株式会社のマネールック事業の売上が増加いたしました。その結果、コンサルティングの売上高は、前連結会計年度の550百万円から555百万円（10.1%）の増収となる606百万円となりました。

・データ・ソリューション

タブレット端末による情報提供を中心にファンド・データの売上が増加いたしました。株式新聞ウェブ版の提供開始により、新聞購読料も増加いたしました。また、SBIサーチナ株式会社の中国市場データ提供の連結期間が前年同四半期の6ヶ月間から12ヶ月間になったことも加わり、データ・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の1,371百万円から148百万円（10.8%）の増収となる1,520百万円となりました。

・メディア・ソリューション

ページビューの拡大などによりウェブ広告が大幅に増加いたしました。また、SBIサーチナ株式会社のウェブ広告の連結期間が前年同四半期の6ヶ月間から12ヶ月間となったことも加わり、メディア・ソリューションの売上高は、前連結会計年度の523百万円から165百万円（31.6%）の増収となる688百万円となりました。

・アセットマネジメント

SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬の連結期間が前年同四半期の6ヶ月間から12ヶ月間となったこと、また、運用残高の拡大に伴い、投資委託者報酬が増加したことから、アセットマネジメントの売上高は、前連結会計年度の541百万円から562百万円（103.9%）の増収となる1,104百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の2,445百万円から369百万円（15.1%）の増収となる2,815百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の670百万円から176百万円（26.3%）の増益となる846百万円となりました。

アセットマネジメント事業の売上高は、前連結会計年度の541百万円から562百万円（103.9%）の増収となる1,104百万円となりました。セグメント利益は、前連結会計年度の92百万円から79百万円（86.2%）の増益となる172百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、2014年4月からの消費税増税と増税に伴う駆け込み需要後の反動が景気に影響を与える可能性や、中国など新興国の景気減速懸念が強まるなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は、急速に変化する情報環境に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していきたいと考えております。また、より一層グローバル・アセット・アロケーションの進展に対応すべく、海外金融情報を強化し、公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言の拡大に努めていきたいと考えております。

次期の業績予想につきましては、当社事業と関連性の高い金融市場において、その動向を通期で、想定するのは難しく、当社グループの業績を、現時点では合理的な算定を行なうことが困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して315百万円増加し、8,679百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して272百万円増加し7,238百万円となり、固定資産が前連結会計年度末と比較して43百万円増加し1,441百万円となったためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が4,472百万円増加した一方、売掛金が37百万円、有価証券が4,199百万円減少したことによるものであります。

現金預金の増加は、有価証券の償還が4,247百万円、営業活動によるキャッシュフローが843百万円あった一方、子会社SBIサーチナ株式会社の株式を231百万円追加取得し、配当金274百万円支払ったことなどによるものであります。

有価証券の減少は、保有していた有価証券の4,247百万円が償還となったことなどによるものであります。

固定資産の増加は、のれんが77百万円、ソフトウェアが7百万円増加した一方、投資有価証券が償還などにより61百万円減少したことによるものであります。

のれんの増加は、子会社SBIサーチナ株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としたことに伴い生じたものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、583百万円となりました。

負債の増加は、課税所得の増加により未払法人税が61百万円増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度に683百万円の当期純利益が計上され、274百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が408百万円増加いたしました。

子会社SBIサーチナ株式会社を完全子会社にしたことなどにより、少数株主持分が100百万円減少し、投資有価証券の償還などより、その他有価証券評価差額金がなくなりました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して294百万円増加し、8,095百万円となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ4,021百万円増加し、6,001百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ、145百万円増加し、843百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ307百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は前連結会計年度と比べ、2,782百万円増加し、3,442百万円となりました。

これは、主としての有価証券の償還による収入と有価証券の取得による支出との差が前連結会計年度より3,934百万円増加した一方、定期預金の払戻しによる収入が前連結会計年度より1,800百万円減少し、子会社株式の取得による支出が943百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に支出した資金は前連結会計年度に比べ、40百万円増加し、275百万円となりました。

これは、主として、期末配当金の支払が前連結会計年度と比べ29百万円増加した一方、前連結会計年度に34百万円あった自己株式取得のための支出が当連結会計年度になかったことなどによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しており、株主の皆様に対する安定的かつ適正な利益還元を目指すとともに、内部留保による競争力・収益力の向上に向けた事業投資を行うため、連結業績を総合的に勘案した上で配当を実施することを基本方針としております。

この基本方針のもと、利益項目の全て（営業利益、経常利益、当期純利益）が過去最高となったことを踏まえ、株主の皆様に対するより高い利益還元を行なうため、前事業年度と比べ、1株当たり87銭の増配（26%増）となる、1株当たり4円20銭の配当金とすることにいたしました。

このたびの増配により、当社は5期連続での増配となります。

なお、毎事業年度における配当の回数についての基本方針は機関決定しておりませんが、第6期（平成14年1月1日から平成14年12月31日）以降の毎事業年度に1回の期末配当を実施しております。

次期の配当は未定であります。今後も経営成績、収益力向上に向けた事業投資のための内部留保及び経営環境などを勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当その他の株主還元策を検討してまいり所存であります。

2. 企業集団の状況

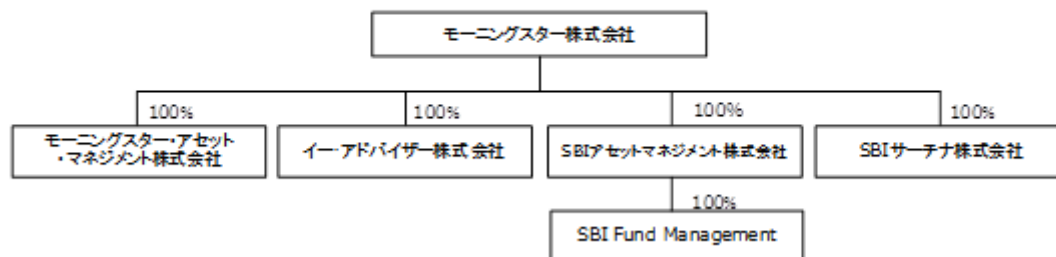
(1) 当社及び連結の組織形態について

当社は、平成26年3月31日現在、連結子会社としてモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIサーチナ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社およびSBI Fund Management Company S.A.の5社を有し、モーニングスター・グループ（以下「当社グループ」という。）を形成しております。

当社は、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有を促し、顧客開拓を共同で行うなどいわゆるシナジー効果を追求し、当社グループ全体の企業価値を高めていくことを経営目的としております。

[企業集団図]

平成26年3月31日現在



(2) 主な事業内容

① 報告セグメント別の主な事業内容

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
コンサルティング	IRセミナー・ライフプランセミナー・資産運用セミナー、金融商品販売機関向けコンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務、中国市場調査、中国マーケティングコンサルティング ほか
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」、株式新聞ウェブ版の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供、中国市場・新興国市場を中心とした海外株式市場のデータや関連システムの提供 ほか
メディア・ソリューション	当社グループが運営する国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック』、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』における広告 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、SBIサーチナ株式会社、イー・アドバイザー株式会社

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、投資信託ならびに個別株式を含む各種金融商品の分析・評価情報およびイー・コマースを展開するウェブサイトのランキング・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者の適切な情報選択の一助となり、ひいてはわが国の金融市場などの健全な発展に寄与することを経営理念として事業を執り行っております。

そのためには、当社グループが中立的な第三者として客観的な比較・分析情報を提供する姿勢を堅持することが最重要であると考えております。

また、一般投資家や消費者を含めたユーザーの適切な情報選択の一助となるためには、一般投資家や消費者の皆様が当社グループの提供する情報を入手する機会を増加させる必要があります。そのために、「モーニングスター」・「ゴメス」・「株式新聞」・「サーチナ」・「マネールック」のブランドを確立し、当社グループからの情報を、一般投資家や消費者の皆様により多くの情報経路から多面的に提供できるように開発を行う方針です。

このような情報提供についての姿勢の堅持とブランドの確立および情報提供経路・方法の開拓により、長期・安定的な企業価値の増大を図り、株主、取引先及び社会の信頼と期待に応えることを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは資本効率を高め収益性の高い事業展開を目指すという観点から、経営指標としては自己資本利益率（ROE）を重視しております。より高い自己資本利益率の達成を目指して事業運営に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中立的・客観的な立場から一般投資家や消費者を含めたユーザーに有用な情報を提供することによって、「投資家および消費者主権の確立」に貢献するという理念のもと、金融を中心とした情報社会に不可欠な企業グループとして成長していくことを目標としております。そのために、当社グループの信用力・ブランド力の向上を図るとともに、既存の提供情報・商品を発展・拡充して、投資家・消費者のためにより有用な情報を提供すること、そのための情報提供チャンネルを開拓していくこと、当社グループ、SBIホールディングスグループ、モーニングスター・インク・グループでのシナジー効果を生かすことなどにより、中長期の事業運営をしていく所存であります。

中長期の経営目標を達成するために、具体的には以下の施策に重点を置いて中長期の事業運営を行ってまいります。

① 評価情報の中立性および信頼性の更なる向上

当社グループの営業基盤は、当社グループが行う各種の評価情報の客観性と中立性にあると考えております。そのため、ユーザーからの当社グループの信頼性が損なわれないように、評価情報が客観的事実に基づくものか否かのチェック体制を構築しております。今後も評価情報の客観性を高め、中立性の確保を図り、信頼性をさらに向上させる必要があると考えております。

② ブランディング

当社グループは、投資信託を中心とする各種金融商品ならびにウェブサイトに関わる客観的な比較・評価情報を、中立的な第三者としての立場から提供することを通じて、一般投資家や消費者を含めたユーザーの皆様への適切な選択に役立ちたいと考え、事業を行っております。

この目的のためには、より多くの一般投資家・消費者の皆様が当社グループの比較・評価情報の意義・内容を理解していただく必要があり、当社グループの客観的な比較・評価情報を入手する機会を増加させる必要があります。

そのためには、「モーニングスター」「ゴメス」「株式新聞」「サーチナ」「マネールック」のブランドを社会的に確立する努力が不可欠であり、ブランドの確立により、ウェブサイトほかの広告価値や提供データの利用価値を高めることで、業績の向上を図りたいと考えております。

③ 個人顧客および事業法人向け販売の拡大

主として国内外の投資信託・株式等の金融情報を提供するファイナンシャル・サービス事業はもとより、アセットマネジメント事業の顧客も銀行等の金融機関が多く、当社グループは、金融機関への売上割合が高いものとなっております。

これまでも、当社グループは、非金融業種の顧客基盤拡大を進めてまいりましたが、今後はさらに強化に努めたいと考えております。

イー・アドバイザー株式会社は、平成24年1月1日にSBIホールディングス株式会社から吸収分割で国内最大級のアカウントアグリゲーションサービス「マネールック」事業を承継し、個人顧客への営業基盤の拡大を図っております。そのほか、株式新聞ウェブ版の提供、スマートフォン・スマートタブレットでの金融情報提供、確定拠出年金の加入者への助言サービスなどに注力することにより、個人顧客への売上の増加を図りたいと考えております。

また、平成23年7月1日に、子会社ゴメス・コンサルティング株式会社と合併し、総合的なIRソリューションを提供できる体制を構築いたしました。さらに、確定拠出年金の加入企業への助言サービスなどに注力することにより、事業法人に対する売上の増加を図りたいと考えております。

④ 金融情報データベースの拡充

当社は、国内外の投資信託をはじめ、債券・株式その他の金融情報をデータベースに蓄え、このデータベースを基盤として、順次提供情報の質的・量的拡充に努めてまいりました。

今後は、さらに、国内・海外のファンドデータ、株価・企業情報のデータを拡充し、他社の追随を許さない総合的金融情報のデータベースを築きたいと考えております。

そして、この総合的金融情報のデータベースを基盤として、順次提供情報の量的・質的拡充を行い、新たな商品・サービスの開拓を行いたいと考えております。

この点、当社は、平成24年10月12日に、SBIサーチナ株式会社の株式を取得し、同社を子会社といたしました。SBIサーチナ株式会社は、豊富な香港、中国金融データ及び企業情報を保有し、それを基に日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営、金融機関やメディアへの香港・中国大陸金融データなどを提供しており、当社グループの金融情報データベースの質的・量的拡充ができたものと考えております。

⑤ 情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる体制の構築

当社は、スマートフォンやスマートタブレットなどの最新の情報端末による金融情報提供を行い、資産運用やIRなどのセミナーにUstream、Twitter、Facebookなどの最新コミュニケーションツールを活用するなど、金融市場、インターネット環境の変化に適宜対応する努力をしております。

今後も、情報環境の変化により対応できる体制を構築し、常に最新の情報機器、コミュニケーションツールを活用した商品・サービスを提供していくことが不可欠と考えております。

この点、このような最新端末・コミュニケーションツールに技術とノウハウを有しているゴメス・コンサルティング株式会社との合併により、情報環境の変化に迅速かつ適切に対応できる一定の体制は構築できたものと考えております。

⑥ アセットマネジメント事業の強化

当社は、平成24年10月12日に、公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業を行うSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。

同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

SBIアセットマネジメント株式会社は、モーニングスターのグローバルなファンドデータを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定をするなど、当社グループのシナジーを追求して、お客様のニーズの多様化にお応えす革新的な商品や付加価値の高い商品の開発を行っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループ事業の拡大・発展には、商品やサービスの多様化、質の向上への努力が不可欠であるとともに、その提供する情報の「中立性」と評価プロセスの「透明性」を維持することも、ユーザーの信頼を確保し、競争力を維持・強化するためにきわめて重要であると認識しております。このため、正確なデータの収集と蓄積に努めるとともに、評価の方法やプロセスにつきましても広く公開してユーザーの理解と信頼を得るように努力してまいります。

さらに、情報の多様化を図るために、外部の情報サービス企業との連携を検討し、当社グループ独自のノウハウや人的資源と外部の資源をバランスよく活用することで、効率的な商品・サービスの開発と提供を行ってまいります。

より具体的な施策につきましては、(3) 中長期的な会社の経営戦略に記載のとおりであります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,100,150	6,572,413
売掛金	507,885	469,914
有価証券	4,279,315	79,356
たな卸資産	※1 5,278	※1 8,643
繰延税金資産	23,256	22,309
その他	49,480	85,371
貸倒引当金	△85	—
流動資産合計	6,965,282	7,238,008
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	21,879	18,080
減価償却累計額	△14,583	△5,141
建物付属設備(純額)	7,296	12,938
工具、器具及び備品	221,220	214,117
減価償却累計額	△203,204	△193,743
工具、器具及び備品(純額)	18,015	20,373
建設仮勘定	6,857	9,074
有形固定資産合計	32,169	42,387
無形固定資産		
のれん	862,919	940,406
ソフトウェア	174,691	182,623
その他	19,706	36,334
無形固定資産合計	1,057,317	1,159,364
投資その他の資産		
投資有価証券	67,143	5,410
繰延税金資産	4,548	5,446
その他	236,159	228,398
投資その他の資産合計	307,852	239,256
固定資産合計	1,397,338	1,441,008
繰延資産		
株式交付費	610	—
繰延資産合計	610	—
資産合計	8,363,231	8,679,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,087	63,960
未払金	188,197	193,953
未払法人税等	220,893	282,404
未払消費税等	30,267	23,630
その他	47,642	17,752
流動負債合計	560,088	581,701
固定負債		
リース債務	2,058	1,400
固定負債合計	2,058	1,400
負債合計	562,146	583,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115,620	2,115,620
資本剰余金	3,231,322	3,231,322
利益剰余金	2,518,463	2,927,419
自己株式	△178,447	△178,447
株主資本合計	7,686,959	8,095,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,390	—
為替換算調整勘定	1,900	—
その他の包括利益累計額合計	13,290	—
少数株主持分	100,834	—
純資産合計	7,801,085	8,095,915
負債純資産合計	8,363,231	8,679,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,987,610	3,920,140
売上原価	1,578,432	2,014,268
売上総利益	1,409,177	1,905,871
販売費及び一般管理費	※1 646,358	※1 886,693
営業利益	762,819	1,019,177
営業外収益		
受取利息	92,707	85,220
受取配当金	10	10
為替差益	451	551
その他	1,960	3,944
営業外収益合計	95,129	89,725
営業外費用		
支払利息	75	100
株式交付費	610	811
自己株式取得費用	313	—
その他	1,143	27
営業外費用合計	2,143	939
経常利益	855,805	1,107,964
特別利益		
投資有価証券償還益	—	13,400
子会社株式売却益	—	48,694
特別利益合計	—	62,094
特別損失		
受託投資信託償還費用	—	5,735
事務所移転費用	—	6,717
為替差損	—	2,734
投資有価証券評価損	5,000	—
定期預金中途解約損	3,146	—
特別損失合計	8,146	15,188
税金等調整前当期純利益	847,659	1,154,870
法人税、住民税及び事業税	326,883	468,104
法人税等調整額	1,159	376
法人税等合計	328,043	468,481
少数株主損益調整前当期純利益	519,616	686,389
少数株主利益	10,867	3,305
当期純利益	508,748	683,083

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	519,616	686,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,346	△11,390
為替換算調整勘定	5,115	△1,900
その他の包括利益合計	17,461	△13,290
包括利益	537,078	673,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	525,058	670,230
少数株主に係る包括利益	12,019	2,867

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,093,080	3,208,782	2,256,602	△144,108	7,414,356
当期変動額					
剰余金の配当			△246,887		△246,887
新株の発行（新株予約権の行使）	22,540	22,540			45,080
当期純利益			508,748		508,748
自己株式の取得				△34,338	△34,338
連結子会社の減少による増減					
連結子会社の増加による増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
少数株主利益					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	22,540	22,540	261,861	△34,338	272,603
当期末残高	2,115,620	3,231,322	2,518,463	△178,447	7,686,959

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△81	—	△81	—	7,414,274
当期変動額					
剰余金の配当					△246,887
新株の発行（新株予約権の行使）					45,080
当期純利益					508,748
自己株式の取得					△34,338
連結子会社の減少による増減					
連結子会社の増加による増減	△874	△3,214	△4,089	94,740	90,651
連結子会社株式の取得による持分の増減				△5,152	△5,152
少数株主利益				10,867	10,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,346	5,115	17,461	378	17,840
当期変動額合計	11,472	1,900	13,372	100,834	386,810
当期末残高	11,390	1,900	13,290	100,834	7,801,085

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,115,620	3,231,322	2,518,463	△178,447	7,686,959
当期変動額					
剰余金の配当			△274,128		△274,128
新株の発行（新株予約権の行使）					
当期純利益			683,083		683,083
自己株式の取得					
連結子会社の減少による増減					
連結子会社の増加による増減					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
少数株主利益					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	408,955	—	408,955
当期末残高	2,115,620	3,231,322	2,927,419	△178,447	8,095,915

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,390	1,900	13,290	100,834	7,801,085
当期変動額					
剰余金の配当					△274,128
新株の発行（新株予約権の行使）					
当期純利益					683,083
自己株式の取得					
連結子会社の減少による増減				△1,379	△1,379
連結子会社の増加による増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減				△102,760	△102,760
少数株主利益				3,305	3,305
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,390	△1,900	△13,290		△13,290
当期変動額合計	△11,390	△1,900	△13,290	△100,834	294,830
当期末残高	—	—	—	—	8,095,915

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	847,659	1,154,870
減価償却費	113,258	96,409
長期前払費用償却額	6,329	7,089
のれん償却額	26,916	52,174
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,294	△85
受取利息及び受取配当金	△92,718	△85,230
支払利息	75	100
株式交付費	610	610
投資有価証券評価損益(△は益)	5,193	—
投資有価証券償還益	—	△13,400
子会社売却益	—	△48,694
受託投資信託償還費用	—	5,735
固定資産除却損	349	974
為替差損益(△は益)	△42	302
売上債権の増減額(△は増加)	1,290	32,468
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,314	△3,364
仕入債務の増減額(△は減少)	7,694	△8,831
未払金の増減額(△は減少)	△10,531	△305
その他の流動資産の増減額(△は増加)	27,367	△9,445
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,517	△32,206
小計	937,990	1,149,171
利息及び配当金の受取額	94,675	86,851
利息の支払額	△75	△100
法人税等の支払額	△334,044	△404,223
法人税等の還付額	—	12,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,546	843,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,200	△450,000
定期預金の払戻による収入	1,800,270	—
有形固定資産の取得による支出	△10,241	△21,132
無形固定資産の取得による支出	△69,490	△108,219
有価証券の取得による支出	△4,200,000	△500,000
有価証券の償還による収入	4,512,460	4,747,290
投資有価証券の売却による収入	660	10,717
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,174,242	—
子会社株式の取得による支出	—	△231,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	18,205
差入保証金の回収による収入	—	4,484
差入保証金の差入による支出	—	△28,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,214	3,442,107

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	45,080	—
自己株式の取得による支出	△34,338	—
配当金の支払額	△246,263	△275,290
リース債務の返済による支出	△305	△630
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,827	△275,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,266	11,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,127,199	4,021,940
現金及び現金同等物の期首残高	852,155	1,979,355
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,979,355	※1 6,001,298

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

（連結の範囲の変更）

当連結会計年度中、平成26年2月18日に、SBIサーチナ株式会社が保有する新秦商務諮詢（上海）有限公司の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除いております。

上記の結果、平成26年3月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社5社で構成されております。

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIサーチナ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

2 持分法の適用に関する事項

(1) 当連結会計年度末日において、関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

平成26年3月31日現在の連結子会社の事業年度は連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品…個別法

貯蔵品…総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

（会計方針の変更）

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、一部の海外連結子会社は定額法）を採用しておりましたが、親会社の連結決算上の会計処理と統一するため、当連結会計期間から定額法に変更しております。

この変更による当連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアのうち自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年から7年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

企業規模拡大のために行う資金調達等の財務活動に係るものは、繰延資産に計上し、定額法（3年）により償却しております。それ以外のものは、支出時に費用計上しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	159千円	955千円
貯蔵品	5,119千円	7,688千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給与	192,798千円	295,857千円
役員報酬	88,960	108,251

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,090千円	3,082千円
組替調整額	72	△14,799
税効果調整前	13,162	△11,717
税効果額	△816	326
その他有価証券評価差額金	12,346	△11,390
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,115	11,869
組替調整額	—	△13,768
税効果調整前	5,115	△1,900
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	5,115	△1,900
その他の包括利益合計	17,461	△13,290

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	279,128	784	—	279,912
合計	279,128	784	—	279,912

（注）当連結会計年度増加株式数784株は、ストックオプション（平成15年第1回新株予約権）の行使により発行・交付した株式であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
自己株式 普通株式	4,809	975	—	5,784
合計	4,809	975	—	5,784

（注）当連結会計年度増加株式数975株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成15年第1回新株予約権	普通株式	2,368	—	2,368	—	
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	—	—	250	
合計		2,618	—	2,368	250	

（注）当連結会計年度減少2,368株のうち784株は、ストックオプション（平成15年第1回新株予約権）の行使による減少であり、残り1,584株は、行使期間満了（平成25年3月20日）による減少であります。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	246,887	900	平成24年3月31日	平成24年6月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生予定日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	279,912	83,693,688	—	83,973,600
合計	279,912	83,693,688	—	83,973,600

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。

当連結会計年度増加株式数83,693,688株は、株式分割による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式 普通株式	5,784	1,729,416	—	1,735,200
合計	5,784	1,729,416	—	1,735,200

(注) 当連結会計年度増加株式数1,729,416株は、株式分割による増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

ストック・オプションとして次の新株引受権および新株予約権があります。

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計年 度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
平成18年第2回新株予約権	普通株式	250	74,750	—	75,000	—
合計		250	74,750	—	75,000	—

(注) 当連結会計年度増加株式数74,750株は、株式分割による増加であります。

4. 自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	274,128	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(注) 当社は、平成25年7月1日付で、株式1株につき300株の株式分割を行っております。

上記の前連結会計年度(平成25年3月期)の期末配当金は、株式分割後の株式数で計算すると3.33円に相当いたします。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	345,401	4.20	平成26年3月31日	平成26年6月3日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	2,100,150千円	6,572,413千円
有価証券	4,279,315	79,356
証券口座預け金（その他流動資産）	91	103
3ヶ月超の定期預金	△200,200	△650,575
現金同等物以外の有価証券	△4,200,000	—
現金及び現金同等物期末残高	1,979,355	6,001,298

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

プリンター複写機（「工具、器具及び備品」）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当連結会計年度末日現在、当社は必要な資金を内部資金で賄える状態にあります。余剰資金は銀行預金ないし安全性の高い債券等に限定して運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

前連結会計年度中ないし当連結会計年度中において保有していた有価証券および投資有価証券の内容は以下のとおりであり、発行会社の信用リスク、市場価額の変動リスクに晒されております。

（満期保有目的の債券）

親会社の子会社が発行した社債

（その他有価証券）

時価のあるもの

投資信託

時価のないもの

非上場株式

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化による貸倒懸念の早期把握と軽減を図っております。

連結子会社においても、当社と同内容の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、親会社の子会社が発行した社債であり、発行会社の決算書を定期的に入手し、その財政状況を把握しております。

b 市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

有価証券や投資有価証券について、定期的に時価や発行会社の財政状態等を把握し、満期保有目的の債券以外のものについては、保有継続について、定期的に検討を行っております。

連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	2,100,150千円	2,100,150千円	－千円
② 売掛金	507,800千円	507,800千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	4,341,048千円	4,341,048千円	－千円
資産計	6,948,999千円	6,948,999千円	－千円
④ 買掛金	73,087千円	73,087千円	－千円
⑤ 未払金	188,197千円	188,197千円	－千円
⑥ 未払法人税等	220,893千円	220,893千円	－千円
⑦ 未払消費税等	30,267千円	30,267千円	－千円
負債計	512,445千円	512,445千円	－千円

当連結会計年度（平成26年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	6,572,413千円	6,572,413千円	－千円
② 売掛金	469,914千円	469,914千円	－千円
③ 有価証券及び投資有価証券	79,356千円	79,356千円	－千円
資産計	7,121,683千円	7,121,683千円	－千円
④ 買掛金	63,960千円	63,960千円	－千円
⑤ 未払金	193,953千円	193,953千円	－千円
⑥ 未払法人税等	282,404千円	282,404千円	－千円
⑦ 未払消費税等	23,630千円	23,630千円	－千円
負債計	563,948千円	563,948千円	－千円

(注1) 金融商品の時価の算定方法および有価証券取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金 預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ② 売掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 なお、個別で計上している貸倒引当金を控除しております。
- ③ 有価証券及び投資有価証券 有価証券および投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、これらの差額の内訳および時価の算定方法は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
満期保有目的の債券 (親会社の子会社の社債)	4,200,000千円	4,200,000千円	－千円
その他有価証券 投資信託	141,048千円	141,048千円	－千円
その他有価証券計	141,048千円	141,048千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	4,341,048千円	4,341,048千円	－千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

項目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
その他有価証券 投資信託	79,356千円	79,356千円	－千円
その他有価証券計	79,356千円	79,356千円	－千円
有価証券および投資有価証券計	79,356千円	79,356千円	－千円

(注) 時価の算定方法

満期保有目的の債券

連結会計年度営業末日に取得し、1年以内に償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

その他有価証券

投資信託

取引金融機関から提示された当連結会計年度末日の基準価額によっております。

負債

- ④ 買掛金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑤ 未払金 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 未払法人税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- ⑦ 未払消費税等 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「③ 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また前連結会計年度において5,000千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,410千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,410千円

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

項目	1年以内	1年以上
現金及び預金	2,100,150千円	－千円
売掛金	507,800千円	－千円
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (親会社の子会社の社債)	4,200,000千円	－千円
合計	6,808,035千円	－千円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

項目	1年以内	1年以上
現金及び預金	6,572,413千円	－千円
売掛金	469,914千円	－千円
合計	7,042,327千円	－千円

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	4,200,000	4,200,000	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,200,000	4,200,000	—
合計		4,200,000	4,200,000	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,410	5,410	—
	(2) 債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	141,048	141,048	—
	小計	146,458	146,458	—
合計		146,458	146,458	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,410	5,410	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	79,356	79,356	—
合計		84,766	84,766	—

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	660	1	22
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	660	1	22

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	10,536	0	294
合計	10,536	0	294

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について5,000千円減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">20,225千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">2,263</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">25,329</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,181</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△22,376</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,805千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認額	20,225千円	未払金否認額	2,263	事業所税否認額	767	減価償却費損金算入限度超過額	1,540	投資有価証券評価損	25,329	その他	56	繰延税金資産小計	50,181	評価性引当額	△22,376	繰延税金資産合計額	27,805千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19,997千円</td> </tr> <tr> <td>未払金否認額</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td>事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">539</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,188</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">2,758</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,755</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,755千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認額	19,997千円	未払金否認額	1,860	事業所税否認額	539	減価償却費損金算入限度超過額	2,188	投資有価証券評価損	2,758	その他	411	繰延税金資産小計	27,755	評価性引当額	-	繰延税金資産合計額	27,755千円
未払事業税否認額	20,225千円																																				
未払金否認額	2,263																																				
事業所税否認額	767																																				
減価償却費損金算入限度超過額	1,540																																				
投資有価証券評価損	25,329																																				
その他	56																																				
繰延税金資産小計	50,181																																				
評価性引当額	△22,376																																				
繰延税金資産合計額	27,805千円																																				
未払事業税否認額	19,997千円																																				
未払金否認額	1,860																																				
事業所税否認額	539																																				
減価償却費損金算入限度超過額	2,188																																				
投資有価証券評価損	2,758																																				
その他	411																																				
繰延税金資産小計	27,755																																				
評価性引当額	-																																				
繰延税金資産合計額	27,755千円																																				

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

報告セグメント別の主な事業内容は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
コンサルティング	IRセミナー・ライフプランセミナー・資産運用セミナー、金融商品販売機関向けコンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務、中国市場調査、中国マーケティングコンサルティング ほか
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供、中国市場・新興国市場を中心とした海外株式市場のデータや関連システムの提供 ほか
メディア・ソリューション	当社グループが運営する国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック』、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』における広告 ほか

(注) セグメントに属する会社 当社、SBIサーチナ株式会社、イー・アドバイザー株式会社、新秦商務諮詢（上海）有限公司（同社は、平成26年2月18日に保有全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。）

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

(注) セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「ファイナンシャル・サービス事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、当社、SBIサーチナ株式会社、新秦商務諮詢（上海）有限公司、イー・アドバイザー株式会社の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。

「アセットマネジメント事業」の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額は、SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、の売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額を集計した数値を用いております。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

3. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,445,846	541,763	2,987,610	—	2,987,610
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,384	—	33,384	△33,384	—
計	2,479,230	541,763	3,020,994	△33,384	2,987,610
セグメント利益	670,727	92,580	763,308	△488	762,819
セグメント資産	7,489,761	876,552	8,366,313	△3,081	8,363,231
セグメント負債	400,950	164,282	565,233	△3,086	562,146
その他の項目					
減価償却費	111,067	1,668	112,736	△143	112,593
のれんの償却額	26,916	—	26,916	—	26,916
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,200	—	73,200	—	73,200

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	連結財務諸表計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,815,665	1,104,474	3,920,140	—	3,920,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,876	—	25,876	△25,876	—
計	2,841,541	1,104,474	3,946,016	△25,876	3,920,140
セグメント利益	846,967	172,353	1,019,320	△142	1,019,177
セグメント資産	7,695,233	988,995	8,684,229	△5,212	8,679,017
セグメント負債	422,544	165,769	588,314	△5,212	583,102
その他の項目					
減価償却費	94,657	2,094	96,751	△142	96,608
のれんの償却額	52,174	—	52,174	—	52,174
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,501	426	134,928	—	134,928

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,020,994	3,946,016
セグメント間取引消去	△33,384	△25,876
連結財務諸表の売上高	2,987,610	3,920,140

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	763,308	1,019,320
セグメント間取引消去	△488	△142
連結財務諸表の営業利益	762,819	1,019,177

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,366,313	8,684,229
セグメント間取引消去	△3,081	△5,212
連結財務諸表の資産合計	8,363,231	8,679,017

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	565,233	588,314
セグメント間取引消去	△3,086	△5,212
連結財務諸表の負債合計	562,146	583,102

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	112,736	96,751	△143	△142	112,593	96,608
のれんの償却額	26,916	52,174	—	—	26,916	52,174
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	73,200	134,928	—	—	73,200	134,928

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主として、システムサーバおよびソフトウェアを中心とした提供サービスの品質向上のための設備投資額であります。

【関連情報】

1. 商品及びサービスに関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業				アセットマネ ジメント事業
	コンサルティング	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	550,716	1,371,935	523,195	2,445,846	541,763

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ファイナンシャル・サービス事業				アセットマネ ジメント事業
	コンサルティング	データ・ ソリューション	メディア・ ソリューション	計	
外部顧客に対する売上高	606,579	1,520,466	688,619	2,815,665	1,104,474

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、地域に関する売上高の情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%超であるため、地域に関する有形固定資産の情報の記載を省略しております。

3. 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	349,810	ファイナンシャル・サービス事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
株式会社SBI証券	420,592	ファイナンシャル・サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	26,916	—	—	26,916
当期末残高	862,919	—	—	862,919

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	全社・消去	合計
当期償却額	52,174	—	—	52,174
当期末残高	940,406	—	—	940,406

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	93円63銭	98円44銭
1株当たり当期純利益金額	6円20銭	8円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年7月1日付で株式1株につき300株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	508,748	683,083
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	508,748	683,083
1株当たり当期純利益金額の計算に用いられた普通株式の期中平均株式数（株）	82,064,550	82,238,400

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年3月23日の定時株主総会によって承認され、同年4月21日に発行された、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権に基づく75,000株	

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,801,085	8,095,915
純資産の部の合計額から控除する金額（千円） （うち少数株主持分）	△100,834 (△100,834)	— (—)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,700,250	8,095,915
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	82,238,400	82,238,400

（重要な後発事象）

該当事項はありません。